

民衆の  
声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

## 市民生活の安心と

## 地域経済の活性化を要望

### 233項目の予算要望書を 林文子市長に提出

平成22年度予算編成にあたっての最重要点として「世界から選ばれる都市」「子育て支援の充実」「高齢社会に安心」「健康社会の構築」「横浜経済の活性化」「市民本位の行政運営」の6つのテーマのもとに33項目、また重点要望として「子育て・教育」「障がい者支援」「環境施策」など13分野122項目と各区からの要望78項目を提出しました。



林市長に要望書を手渡す公明党市議団代表(11月2日)

### 平成22年度予算への 基本姿勢

平成22年度の予算編成にあたっては、すでに530億円の収支不足が見込まれています。しかし、財源不足を理由に市民生活の「質の低下」を招くことがあってはならないと私たちは考えます。これまでも公明党は行政評価システムを強化することや、事業仕分けによる行政コストの最適化を求めてきました。

横浜市は今年4月「しごと改革推進室」を設置し、抜本的な事務・事業の見直しに取り組み始めました。こうした行政自らの改革の努力が22年度予算編成に現れることを期待したいものです。

平成22年度予算編成の過程において、皆さまの声を施策に生かし、市民生活の安心と地域経済の活性化を目指すまいります。



各団体と政策懇談会を開催

### 新型インフルエンザの予防ワクチン接種が始まりました

妊婦や基礎疾患を有し入院している方などを最優先に接種が始まっています。12月7日からは、基礎疾患を有する方全員と1歳～小学校3年生への接種が始まる予定です。その後順次、優先接種対象の方へ接種が行われます。しかし、ワクチン供給等の状況により変更もありますので横浜市ホームページ、または、横浜市発熱相談センター(ワクチン相談窓口)までご確認ください。

ワクチン接種に関する情報は .....

〔横浜市ホームページ〕〔横浜市発熱相談センター(ワクチン相談窓口)〕へ

ホームページ: <http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/hokenjo/>

電話: **045-671-4183** FAX: **045-664-7296**  
(平日9時~17時)



# 政調最前線

横浜の未来を拓き市民のお声を形にするため、政調(政務調査)活動に取り組んでいます!

## ■コミュニティサイクル社会実験

みなとみらい21～関内、山下町地区において「コミュニティサイクル」の社会実験が始まりました。CO<sub>2</sub>を排出する自家用車に代わる都市の交通手段として安価な料金で自転車レンタルできるシステムです。従来型のレンタサイクルとは異なり、一定のエリアに複数のサイクルポートを設置し、自由に貸出・返却ができます。

今回の社会実験を通して、走行環境やマナー等の課題についても考えたいと思います。



## ■介護給点検運動

介護サービスを受ける人、提供する人、また制度そのものについて、皆様の率直なご意見をお聞かせいただく運動が始まりました。公明党横浜市議団においても、早速全員で取り組みを開始しました。



## ■駐車場の緑化でヒートアイランド現象対策

駐車場の緑化で、ヒートアイランド現象の緩和を図ろうとする試みです。

水やりがいらず、車からの放熱や踏圧への耐性にも対応する新品種の植物「クラビア」のブロック(SBIR※認定商品)を用いて、市庁舎駐車場にて実験施工しました。このような取り組みについては、環境対策と中小企業支援策として進めたいと思います。

※Small Business Innovation Research (横浜市中小企業技術革新制度)



## ■新型インフルエンザ対策を調査

横浜市内でも引き続き「警報」レベルにある新型インフルエンザの今後の対策を調査するため、大流行を経験した沖縄県福祉保健部を訪問しました。

沖縄県では県民への予防啓発等に努めてきたほか、医師会や看護協会との連携により診療体制・相談体制の強化を図り、小児医療情報ネットワークを構築しました。米軍関係施設との連携や観光客・県民への情報提供のありかたは、地域の「社会機能をどう守るか」との観点に立脚しており、横浜市においても大変参考になるものでした。



## ■日本語を大切に 教育を視察

教育特区の認定を受け、文部科学省の指導要領によらない独自の教科「日本語」の授業を行っている世田谷区の区立小・中学校を訪問しました。この日は、小学5年の「短歌」や中学1年の「哲学」の実際の授業を参観する機会が得られました。自分の考えや思いを表現する力を伸ばすこと等をねらいとしていることは、横浜市の教育の重点施策「国語力の向上」にも盛り込めるような内容であり、大変参考になりました。



# 決算特別委員会ダイジェスト

## 連合審査

《林文子市長の財政運営方針を確認》

例年、決算特別委員会の初日は、第一・第二特別委員会が合同で行う「連合審査」となります。今回は、任期途中で辞任した前市長を参考人として招致するため、また新市長でもあることから、日程を二日間として行うこととなりましたが、開会前日、Y150の責任者であった野田由美子副市長が突然辞任するなど、異例づくしの決算特別委員会連合審査となりました。公明党市議団を代表して質問に立った石井睦美議員は、市長

が選挙公約に「市債発行額を前年度比5%削減する」と掲げていたが就任後の所信表明演説では「抑制」という表現に変わったことに対し、政策の後退ではないかと指摘するなど、新市長の財政運営に関する考えを質しました。

《市会全員協議会の開催で開国博Y150の総括を》

第2日目においては、横浜経済の活性化策や、高齢社会における市民生活の安心、また新政権による予算組み替えの影響について質問し、開国博Y150の総括については、市会全員協議会を開催し市民への徹底した情報公開を行うべきと主張しました。

**市内2地区で「生活支援バス」運行へ**  
現行路線のやりくりで、バスサービスの利便性を向上させる取組です。  
選定された緑区十日市場・上山地区と中区根岸・山元町地区は、ともに地域の高齢化が進んでいる上に、地形的条件から通院や買い物、公共施設への移動が相当に不便であり、地域からの改善要望も多く寄せられていました。  
今年12月中旬から午前1便午後1便で試験運行を開始することですが、町内会や商店会、病院等とも連携し、ぜひ継続的に運行できるよう調整することを要望しました。



横浜市交通局

**中小企業への情報発信に工夫を**  
現下の厳しい経済状況下で、中小企業経営はますます難しくなっています。  
横浜市では横浜メディア・ビジネスセンター7Fに、経営に関する様々な相談を受け付けるワンストップ窓口を設置しています。  
早期にご相談をという、その名も「転ばぬ先の杖診断事業」や、廃業などを経験した方々の声から生まれた「再挑戦支援事業」等といった情報が、必要な方に的確に届けられるよう工夫し、横浜経済を支える中小企業の力となるよう要望しました。

経済観光局

**保育所空き定員への対応で待機児童解消を**  
今年4月1日時点での認可保育所待機児童は1千290名であり、保育所を増設しても需要が満たされない状況と発表されました。しかし、既存の認可保育所と横浜型保育所に「空き定員」があるのも事実です。  
こども青少年局は、交通の便が悪い保育所に通園バス購入費を助成する措置を泉区と瀬谷区で講ずるとともに、複数の保育所と駅を循環する送迎保育ステーションといった事業も検討しています。



こども青少年局

**在宅障害者手当に代わる「授産」をわたるおんしん施策を**  
在宅障害者手当の現金給付は、平成22年4月に廃止され、親亡き後など将来にわたってのあんしんに必要な施策へと転換することになっていきます。  
11月末まで「障害者プラン説明会」を行い、「将来にわたるあんしん施策」等についての市民意見を直接伺っていきませんが、参加することができない多くの方々にも意見交換の内容をお知らせすべきと訴えました。  
また、発達障害への支援も明確に位置づけるよう要望するとともに、廃止する在宅障害者手当の財源全額が「あんしん施策」に余さず反映されるよう要望しました。

健康福祉局



平成21年市会第三回定例会より



公明党横浜市議員団  
政務調査会長

**高橋 正治**

**発注は  
市内経済活性化の観点で……**

今後利用料金制を導入する市・区庁舎駐車場の指定管理の優先交渉権者となったのは本社を市外に置く事業者。市内経済活性化の観点からは、市内業者に限定して公募したり、業務の従事者は市民を採用するよう条件付けたりすべきではなかったか、と林文字市長に見解を求めました。

市長は、「雇用関係は事業者の経営事項であり条件とする事は難しいが、市民の雇用創出に結びつくよう申し入れたい」と答えました。

**APECC準備の  
海外出張費用は効果的に……**

明年11月に横浜開催が決定したAPECC首脳会議の準備のため、3度にわたる現地調査費用が補正予算に計上されました。

今年の開催地シンガポールでの警備対策の調査や、横浜のPR

を目的とする出張だが、費用対効果を十分吟味すべきであると主張しました。

**これまでの市政への評価と改善すべき点……**

前市長への評価点と改善点について、また選挙公約の具体化には工程と財源を示すべきと質しました。市長は、借入金の減額やG30は評価するが身近な市民の暮らしには課題があると答え、具体的施策と財源は、平成22年度予算編成を通して新たな中期計画を策定すると答えました。

**敬老特別乗車証交付事業は継続堅持を……**

市長は子育て支援の充実を最重要課題に掲げているが、昨年度市民意識調査では高齢者福祉の充実が最多要望である。高齢者の社会参加支援策の一つとして、敬老特別乗車証交付事業は継続堅持すべきと訴えました。

**市民の健康のために……**

生活習慣病予防に関連し、横浜市食育推進計画を市民の主体的取組に結びつけることと、計画的な歯科保健事業の実施を主張しました。また公明党が推進した女性特有のがん検診無料クーポン事業を例に、がん検診の受診率向上に個人宛通知を実施すべきと提案しま

した。  
**子育ての充実をめざし……**

横浜の保育の7割を支える民間保育所の支援強化を訴え、新市長としての保育総合計画を作成するよう要望。子育て世代の経済的支援に、小児医療費の所得制限撤廃と対象年齢拡大、幼児教育費の負担軽減を要望しました。

**いのちを守る取り組みを……**

先駆的な自殺対策を行ってきたとする横浜市だが、昨年は764人も市民が自ら命を絶った。医療機関や市の相談窓口の充実を図ると共に市民啓発の重要性を訴えました。



リレーフォーライフ



兵庫県立粒子線医療センター

**小児救急電話相談**

夜間・休日のこどもの急病時にも安心の電話相談

Tel. **045-201-1174** (イナース)

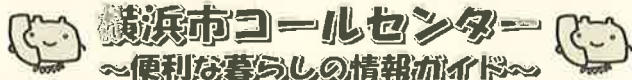
■月曜～金曜…18時～24時 ■土曜…13時～24時

**消費生活総合センター電話相談**

Tel. **045-845-6666**

●平日……9時～17時15分

●土日……9時～16時45分



Tel. **045-664-2525** Fax. 664-2828

●時間 / 8:00～21:00 (土・日・祝日を含む毎日)

●Eメール / callcenter@city.yokohama.jp

◆中小企業経営のあらゆるご相談は◆

**横浜市中小企業支援センターへ**

〒231-0011 横浜市中区太田町2丁目23番地横浜メディア・ビジネスセンター7F

(財)横浜企業経営支援財団

Tel. **045-225-3700** Fax. 045-225-3737

**市民相談**

お気軽に何でも  
ご相談下さい

横浜市議員(緑区選出)

**高橋まさはる**

TEL.929-5305 FAX.931-8798

<http://www.masaharu.info/>

横浜市緑区中山町320-5